

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2025年8月22日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	三菱倉庫株式会社
所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
代表者役職・氏名	代表取締役 社長 齊藤 秀親
担当者連絡先	電話：03-3278-6503
	メール： koun@mitsubishi-logistics.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>当社は、三菱の銀行業と倉庫業の前身「三菱為換店」の倉庫部門を源流とする「有限責任東京倉庫会社」として1887年に創業し、1918年に「三菱倉庫株式会社」に商号を変更しました。港運事業部門では、国内主要港(東京・横浜・名古屋・大阪・神戸・博多)において、一貫した港湾運送事業を行っており、コンテナターミナル業務、在来船業務、自動車船業務、船舶代理店業務等の港湾ロジスティクスサービスを提供しています。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	【気候変動対策と環境保護の取組みの強化】 ・GHG排出量削減の取組み推進 ・環境サービス開発やCO ₂ 可視化・削減サービス「MLC Green Action」の推進 ・気候変動以外の環境課題への取組み	① GHG 排出量削減率 (対象：グループ全体のSCOPE1+2) 【目標】△42%(2022年度比) ② 輸配送時のGHG排出量削減率 (対象：DP-Coolによる輸配送) 【目標】△50%(2018年度比)
□環境 ✓社会 ✓経済	【災害に強く、安全・安心で持続可能な社会的インフラサービスの提供】 ・人手不足対策のための自動化・省人化の推進 ・ハード・ソフト両面のBCP強化 ・労働者の安全確保	① 人手不足対策のための自動化・省人化の推進 【目標】実績管理 ② 災害に強い物流・不動産施設の基準の充足 【目標】基準の充足 ③ 重大労働災害(死亡労働災害) 【目標】0

<p>□環境 ✓社会 □経済</p>	<p>【成長のための人的資本経営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 挑戦とイノベーションの風土作り ・ 改善表彰制度・MLC イノベーションプログラム 	<p>①【目標】エンゲージメントスコアの向上 ④ 育児休業取得率 【目標】60% ③海外勤務経験者比率 【目標】25%</p>
----------------------------	---	---

(次項へ続く)

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	当社は企業理念として「誠実かつ公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆さまに報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げている。 また2024年に「いつもを支える。いつかに挑む。」を定め、グループ全体で優先的に取り組むべき重要課題を特定し、マテリアリティへの取組みを通じてサステナビリティ経営を推進している。									8	9						17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	当社では、社員が業務を遂行する際の規範となる「行動基準」について遵守状況の自己点検や、コンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理にもとづくコンプライアンス意識の浸透を図っている。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	当社ではサステナビリティ委員会を年2回程度開催し、サステナビリティ経営に向けた取組みに関する施策・目標値の検討及び進捗管理、ステークホルダーとのコミュニケーションに関する事項の審議を行っている。 また2022年10月付でサステナビリティ推進体制を強化するため、サステナビリティ推進部を設置した。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	当社では透明性、公平性、継続性を基本に、迅速・正確な情報提供を行うよう努めている。法令に基づく開示情報のほか、当社を理解していただくために有用な情報は、迅速かつ公平に、当社ホームページなどを通じて、積極的に開示している。 また当社ホームページにIR情報サイト、英語版サイト等を開設している。																16	17
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	社長を最高責任者とし、リスクマネジメント担当常務を委員長とした「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、子会社を含めた当社グループ全体でリスクマネジメント活動を推進している。「グループリスクマネジメント委員会」では、リスク管理部門からの報告をもとに、リスクの網羅的な把握を行い、評価・分析および対策について協議し、今後の方針を定めている。グループリスクマネジメント委員会の状況や決定事項は、年2回取締役会に報告を行う。 また、2025年4月には、リスクマネジメント体制を強化するため、リスクマネジメント部を新設した。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	当社は2024年に「いつもを支える。いつかに挑む。」をパーパスとして掲げ、このパーパスの実現と、経営環境の変化への適応を図りながら、経済・環境・社会の各側面において持続可能な価値を提供し続けるため、マテリアリティの見直しを行った。掲げた目標を確実に達成するため、サステナビリティ委員会を設置し、①進捗管理、②施策内容やKPIの定期的な検証と入れ替え、③統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めている。																	16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	当社では、危機管理の全体的ガイドラインである「危機管理基本マニュアル」を制定している。緊急時の連絡体制の整備はもとより、危機事態発生時には、危機管理担当部を中心として迅速な対策・復旧を行う体制としている。また、大規模地震や台風などの危機に応じた、個別の対応マニュアルも準備している。 加えて非常時における情報システム継続利用を確かなものとするために、関西地区に災害対策センターを設置してデータのバックアップを行うとともに、社内ネットワークおよびインターネット接続環境を二重化している。さらに「情報システム災害対策マニュアル」等を定め、運用面からも情報システム災害対策や障害対策を充実させている。										9		11		13.1		16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	当社は、取締役を経営環境や経営課題を踏まえた経営戦略の設定及びその実行への貢献が期待できる、人格に優れ、高い識見を持つ人物であることを求めており、その上で、経営陣幹部及び業務執行を担当する取締役については、豊富な業務上の専門的知識と経験を有する人物を候補者としている。 新任候補者の選任判断においては、上述の選任基準に照らし適切な検討がなされているか、指名・報酬委員会にて客観的に検証した上で、その意見を取締役に答申することとしている。 これらの答申に基づき、社外取締役、社外監査役も出席の上で開催される取締役会において審議し、取締役会の決議によって経営陣幹部を選任し、また、取締役候補者を決定している。										8	9					17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- 各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- 今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- 取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- 「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。